



宿泊事業者との対話不十分 宿泊税で吉岡弘子市議 2025年3月3日 予算特別委員会

吉岡市議は、昨年12月の質疑で可決した札幌市宿泊税条例について質問に立ちました。

市が宿泊税の使途や事業者負担の軽減などの事項について、引き続き継続的に対話の場を設け、課題の解決に向けて丁寧に対応していくと答弁していたことについて、その後、「どのような取り組みをしているのか」と質問。柏原理税制部長は、宿泊税を徴収することに総務大臣

の同意が得られた後、改めて事務説明会などを実施すると説明しました。

条例成立後、1600カ所を超える民泊の業界や民宿などの簡易宿所などへの説明はされていない状況は変わらず、市は総務大臣の合意を得たのち、市保健所へ届け出ている民泊事業者の名簿に基づいて、条例の内容や事務手続きなどの説明資料を送付するとしています。

吉岡市議は、「納税者、つまり宿泊者

や宿泊業者に納得を得たとは言いがたい」と指摘。「施行まで1年ありますが、制度に宿泊事業者等の意見を取り入れるなどのお考えはあるのか」という質問に、成立した制度内容で導入するとの姿勢を崩さない市にたいし、徴収する矢面に立たされ、苦勞する宿泊事業者と課題や疑問について継続的な対話の場を持つように求めました。

分別収集でリサイクル促進・事業系生ごみで太田市議 2025年3月7日 予算特別委員会

新スリムシティ札幌計画のもと、市内の事業系生ごみは、焼却で約3.6万トン、肥料加工場を通じたりサイクルで2.2万トンの計5.8万トンと処理量は、コロナ前と比較して減少しています。

清掃事業担当部長は、搬入されるリサイクル施設は、従来からあった堆肥化施設に加えて、昨年夏に、旧施設と比較して処理能力が1.5倍・1日100t、発電能力が約8倍・1980kwとなる民

間バイオガス発電施設が竣工し、産業廃棄物の積極受入が期待されていると説明。太田市議は、焼却されている3.6万トンについても、新施設を活用して処理していくことが効果的であるとし、生ごみの分別収集の拡大について質問。「昨年度より生ごみの分別収集の拡大に取り組んでおり、食品スーパーや飲食店、病院や高齢者施設等にも働きかけ、新たに50の事業所が分別に協力してくれるこ

とになった。一方で、小規模事業者への浸透は容易ではない」と答弁しました。

太田市議は、施設の運営には原材料となるバイオマスの安定的な確保が課題とされていることとあわせ、食品ロス無くす取組の強化、施設については、バイオガス発電が進んでいく時、環境負荷の問題が起これないように注視して進めていただくよう求めました。